

令和8年1月23日

第4回ゼロカーボンシティ推進本部会議を開催 再エネ普及促進、地域防災力強化に向けた連携協定を締結

春日部市は、ゼロカーボンシティの実現に向け、春日部市ゼロカーボンシティ推進本部を設置し、地域課題の解決及び地方創生と脱炭素を同時に実現する「地域脱炭素」の取組を、参画いただいている協力事業者と連携して推進しています。

令和8年1月19日（月）に市役所本庁舎において、第4回春日部市ゼロカーボンシティ推進本部会議を開催しました。

会議では、協力事業者22社に出席いただき、地域課題とその解決に向けた「ゼロカーボンシティ かすかべモデル」の進捗や今後の取組について共通認識を深めるとともに、協力事業者の取組についての発表が行われました。

また、今回3社の協力事業者と新たに「再エネの普及促進」や「再エネ電力の災害時活用」等に関する連携協定を締結しました。

引き続き、協力事業者の皆さまと相互に連携し、市民・事業者・行政が一丸となって取組を推進してまいります。さらに、春日部市の地域課題の解決と脱炭素の実現のみならず、全国の市町村が実現可能な「ゼロカーボンシティ かすかべモデル」により、全国の脱炭素ドミノへの貢献を目指します。

【写真：第4回ゼロカーボンシティ推進本部会議における
協力事業者との集合写真】



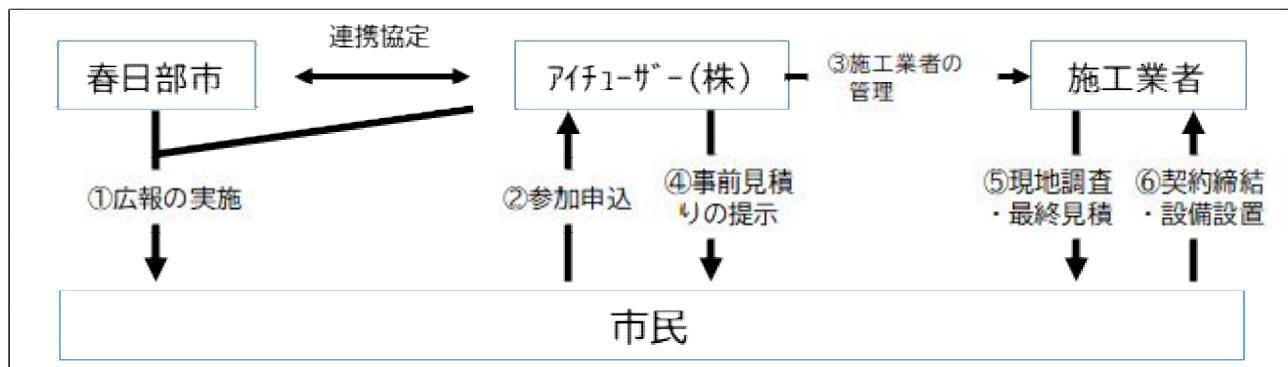
【新たな協定の主な内容】

「太陽光発電設備等共同購入事業に関する協定書」

■アイチューザー株式会社

・住宅向け太陽光発電設備等の共同購入事業に関すること

アイチューザー株式会社が市民から購入希望者を募り、一定数集まることでスケールメリットを活かし、導入費用を抑える仕組みです。市は、本事業の広報・周知を行います。

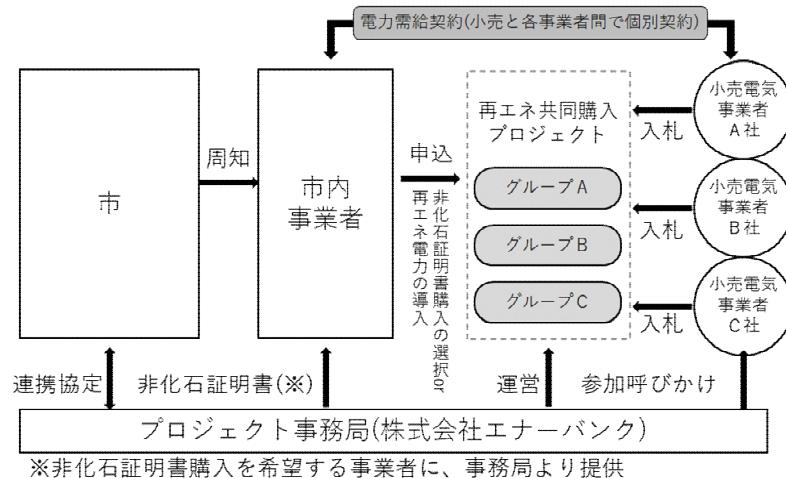


「再生可能エネルギー電力の利用促進に関する連携協定書」

■株式会社エナーバンク

- 事業者向け再エネ電力の共同購入プロジェクト等に関すること

地域の事業者と脱炭素化に取り組む首都圏の自治体と連携し、再エネ電力への切替や環境価値と呼ばれている非化石証書の共同購入支援を行うプロジェクトを実施します。



「災害時における路面太陽光発電設備による電力供給に関する協定書」

■株式会社明治 埼玉工場

- 太陽光発電設備等の災害時活用に関すること

災害時、株式会社明治埼玉工場敷地内の路面太陽光発電設備で発電された電気を市民等に使っていただくものです。



【写真：路面太陽光発電設備(左) 蓄電池(中央、右)】

問い合わせ先

環境経済部 環境政策課

ゼロカーボンシティ推進担当

担当：三浦・森 直通：048-736-1136